3．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	—	—	6,594,277,976	
健康保険法第160条の２の準備金	351,684,664,948	310,254,633,691	—	661,939,298,639	注１
利益剰余金					
当期未処分利益	310,254,633,691	178,776,466,461	311,250,059,705	177,781,040,447	注２

（注１）　当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。
（注２）　当期減少額は、退職給付会計基準適用に伴う影響額（995,426,014円）を調整した後の金額を計上しております。

4．国等からの財源措置等の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,006,479,633,770	—	1,006,479,633,770	
後期高齢者医療費支援金補助金	222,181,493,560	—	222,181,493,560	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,560,347,000	—	2,560,347,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	16,000	—	16,000	
介護納付金補助金	147,093,053,457	—	147,093,053,457	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	32,132,000	—	32,132,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	10,800,000	—	10,800,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	2,015,271,469	—	2,015,271,469	
事務費負担金	8,272,673,000	—	8,272,673,000	
計	1,388,645,420,256	—	1,388,645,420,256	

㈱　上記の他、前期に未収交付金計上した高齢者医療制度円滑運営事業費補助金312,179,298円について、収益より控除しております。

5．役員及び職員の給与費の明細　（単位：円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,038,220) 94,188,056	(2) 6	(—) 15,079,000	(—) 2
職員	(6,612,245,668) 12,014,687,884	(3,211) 2,041	(—) 624,544,680	(—) 74
計	(6,617,283,888) 12,108,875,940	(3,213) 2,047	(—) 639,623,680	(—) 76

（注１）　役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。
（注２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。
（注３）　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。
（注４）　非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在

【船員保険勘定】　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	10,348,618,606	
未収入金	2,559,026,852	
未収収益	13,824,034	
貸倒引当金	△　296,554,516	
流動資産合計		12,624,914,976
Ⅱ　固定資産		
１　有形固定資産		
建物	12,851,224	
工具備品	6,116,274	
有形固定資産合計	18,967,498	
２　無形固定資産		
ソフトウェア	107,048,082	
無形固定資産合計	107,048,082	
３　投資その他の資産		
金銭の信託	30,335,514,175	
投資その他の資産合計	30,335,514,175	
固定資産合計		30,461,529,755
資産合計		43,086,444,731
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	3,286,004,548	
未払費用	10,090,139	